

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年2月1日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	大研医器株式会社
【英訳名】	DAIKEN MEDICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 圭一
【本店の所在の場所】	大阪府和泉市あゆみ野二丁目6番2号
【電話番号】	0725 - 30 - 3150
【事務連絡者氏名】	管理部長 玉牧 健二
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区平野町二丁目5番8号 平野町センチュリービル4階
【電話番号】	06 - 6231 - 9917
【事務連絡者氏名】	管理部長 玉牧 健二
【縦覧に供する場所】	大研医器株式会社東京支店 （東京都千代田区東神田二丁目4番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期累計期間	第53期 第3四半期累計期間	第52期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	6,500,200	6,015,232	8,523,354
経常利益 (千円)	973,343	882,649	1,210,107
四半期(当期)純利益 (千円)	694,360	632,294	859,547
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	495,875	495,875	495,875
発行済株式総数 (株)	31,840,000	31,840,000	31,840,000
純資産額 (千円)	5,916,426	6,139,337	6,081,612
総資産額 (千円)	11,252,885	10,623,452	10,997,746
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.17	22.01	29.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	9.00	9.00	20.00
自己資本比率 (%)	52.6	57.8	55.3

回次	第52期 第3四半期会計期間	第53期 第3四半期会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.75	9.80

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期累計期間の末日（2020年12月31日）現在において、判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により景気が急速に悪化し、その後、社会経済活動レベルの引き上げとともに景気は持ち直しつつあるものの、感染症の再拡大、企業の投資抑制や業績の悪化、雇用情勢の弱含みは続いており、さらには、緊急事態宣言が再発出されるなど、景気の先行きは極めて不透明な状況が続いております。

また、当社を取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大から外来患者の減少、手術の延期などによる手術件数の減少が当社主力製品の販売状況に影響しております。医療現場の正常化から回復の傾向にあったものの、感染再拡大による医療現場の逼迫の状況から先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社は、全社員が感染拡大防止に努めつつ、製品の安定供給を最優先事項と掲げ、企業活動を行ってまいりました。

当第3四半期累計期間の経営成績の分析は次のとおりであります。

売上高

売上高は、6,015百万円（前年同期比7.5%減）となりました。これは主として、新型コロナウイルス感染症の影響による手術件数の減少に伴う当社主力製品の吸引器、注入器関連製品の販売量の減少によるものです。

営業利益

営業利益は、846百万円（前年同期比11.7%減）となりました。これは主として、販促費や営業活動費の減少により販売費及び一般管理費が減少したものの、売上の減少により売上総利益が減少したこと等によるものです。

経常利益

経常利益は、882百万円（前年同期比9.3%減）となりました。これは主として、営業利益が減少したこと等によるものです。

四半期純利益

四半期純利益は、632百万円（前年同期比8.9%減）となりました。これは主として、経常利益が減少したこと等によるものです。

(2) 財政状態の状況

資産

流動資産は、前事業年度末に比べて321百万円減少し、6,083百万円となりました。これは主として、製品が137百万円、原材料が71百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が377百万円、受取手形及び売掛金が185百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて53百万円減少し、4,540百万円となりました。これは主として、有形固定資産が46百万円、無形固定資産が5百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債

流動負債は、前事業年度末に比べて186百万円減少し、3,595百万円となりました。これは主として、短期借入金が700百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が270百万円、未払費用が238百万円、支払手形及び買掛金が168百万円、未払金（流動負債「その他」）84百万円、未払消費税等（流動負債「その他」）が78百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて245百万円減少し、888百万円となりました。これは主として、長期借入金が252百万円減少したこと等によるものです。

純資産

純資産は、前事業年度末に比べて57百万円増加し、6,139百万円となりました。これは主として、利益剰余金が剰余金の配当により574百万円減少したものの、四半期純利益を632百万円計上したこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は355百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	103,360,000
計	103,360,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,840,000	31,840,000	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数 100株 完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない、 当社の標準となる株式
計	31,840,000	31,840,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	31,840,000	-	495,875	-	400,875

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間期末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,111,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,723,400	287,234	-
単元未満株式	普通株式 5,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,840,000	-	-
総株主の議決権	-	287,234	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が59株含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大研医器株式会社	大阪府和泉市あゆみ野 二丁目6番2号	3,111,500	-	3,111,500	9.77
計	-	3,111,500	-	3,111,500	9.77

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,365,400	1,987,470
受取手形及び売掛金	1,904,574	1,719,250
電子記録債権	821,808	821,694
製品	770,451	907,907
仕掛品	67,009	76,797
原材料	335,991	407,363
その他	139,276	162,770
貸倒引当金	92	92
流動資産合計	6,404,420	6,083,161
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,104,782	2,038,393
土地	1,703,670	1,703,670
その他（純額）	492,475	512,247
有形固定資産合計	4,300,929	4,254,312
無形固定資産	29,313	24,219
投資その他の資産		
繰延税金資産	194,818	194,818
その他	92,916	91,592
貸倒引当金	24,650	24,650
投資その他の資産合計	263,083	261,759
固定資産合計	4,593,325	4,540,291
資産合計	10,997,746	10,623,452

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,061,873	893,737
短期借入金	800,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	898,032	627,796
未払法人税等	180,854	117,700
未払費用	445,687	207,465
その他	396,226	249,036
流動負債合計	3,782,673	3,595,735
固定負債		
長期借入金	1,091,892	839,795
その他	41,568	48,583
固定負債合計	1,133,460	888,378
負債合計	4,916,133	4,484,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,875	495,875
資本剰余金	400,875	400,875
利益剰余金	7,011,444	7,069,170
自己株式	1,826,582	1,826,582
株主資本合計	6,081,612	6,139,337
純資産合計	6,081,612	6,139,337
負債純資産合計	10,997,746	10,623,452

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	6,500,200	6,015,232
売上原価	3,615,174	3,321,998
売上総利益	2,885,026	2,693,234
販売費及び一般管理費	1,926,787	1,846,676
営業利益	958,239	846,557
営業外収益		
受取利息	0	0
受取補償金	952	449
未払配当金除斥益	726	1,059
助成金収入	15,781	36,072
その他	1,162	1,311
営業外収益合計	18,623	38,893
営業外費用		
支払利息	3,519	2,802
営業外費用合計	3,519	2,802
経常利益	973,343	882,649
特別損失		
固定資産除却損	2,802	4,009
特別損失合計	2,802	4,009
税引前四半期純利益	970,540	878,639
法人税等	276,180	246,345
四半期純利益	694,360	632,294

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	- 千円	3,329千円
電子記録債権	- 千円	32,300千円
支払手形	- 千円	190,720千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	192,580千円	174,627千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	287,284	10.00	2019年3月31日	2019年6月3日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	258,555	9.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月15日 取締役会	普通株式	316,012	11.00	2020年3月31日	2020年6月8日	利益剰余金
2020年10月30日 取締役会	普通株式	258,555	9.00	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、医療機器等の製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円17銭	22円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	694,360	632,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	694,360	632,294
普通株式の期中平均株式数(株)	28,728,441	28,728,441

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年10月30日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	258,555千円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月1日

大研医器株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 黒川 智 哉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 正 紹
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大研医器株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第53期事業年度の第3四半期会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大研医器株式会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー 手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。